



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052-961-2331

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,604,527	0.8	18,722	34.0	25,568	20.8	24,248	62.3
30年3月期第3四半期	1,617,280	0.2	13,970	2.2	21,168	2.3	14,942	14.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 18,004百万円 (4.2%) 30年3月期第3四半期 17,280百万円 (20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	257.00	
30年3月期第3四半期	157.24	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,219,846	397,862	32.5
30年3月期	1,173,326	406,425	34.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 397,047百万円 30年3月期 405,752百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		27.00		37.00	64.00
31年3月期		27.00			
31年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当10円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,081,700	2.0	21,550	9.2	30,450	4.9	26,600	41.3	280.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	103,344,083 株	30年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	12,071,615 株	30年3月期	8,648,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	94,350,066 株	30年3月期3Q	95,031,309 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結累計期間においては、スペシャリティ医薬品および再生医療等製品の流通モデル構築、ならびにMS※1の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、高度な温度管理が必要なスペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入を進めております。また、医療流通プラットフォームの機能拡充と強化を目指し、GDP※2に準拠した品質水準と効率的な医薬品共同配送を実現するために、子会社である中央運輸㈱が岩槻メディカルターミナルを構築し、さらにはアメリソースパーゲンの子会社である「ワールド・クウリアー」と再生医療等製品分野における協業がスタートしております。

また、平成30年10月1日に設立したEPSホールディングス㈱との合弁会社「㈱E Sリンク」において、製薬企業向けの新たなプロモーション事業および製薬企業が行う業務改革を支援するBPO※3サービス事業構築に向けて取組んでおります。

このような取組みを含め、東邦ホールディングス㈱と顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデル（後発医薬品・スペシャリティ医薬品）の共同展開について合意し、両社で様々な検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆6,045億27百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は187億22百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は255億68百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242億48百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

※1 MS (Marketing Specialist) : 医薬品卸売業の営業担当者のごこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う

※2 GDP (Good Distribution Practice) : 医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準

※3 BPO (Business Process Outsourcing) : 自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,548,431	1,538,612	△0.6
	営業利益	10,036	15,237	51.8
医薬品製造事業	売上高	40,973	36,194	△11.7
	営業利益	1,081	1,056	△2.3
保険薬局事業	売上高	74,115	70,546	△4.8
	営業利益	2,208	1,112	△49.6
医療関連サービス等事業	売上高	38,298	45,471	18.7
	営業利益	816	1,119	37.1

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大があったものの、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響により縮小したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主に薬価改定の影響およびC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に加え、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応した結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は1兆5,386億12百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は152億37百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

なお、販売価格の未決定先については、お得意さまがご要望されている価格などを踏まえ見積計上しております。今後、価格決定に向けての厳しい価格交渉が予想されますが、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉するとともに、引続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

(医薬品製造事業)

売上高は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」を平成30年11月に新発売し、早期の売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、薬価改定および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の上市の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は361億94百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は10億56百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

そう痒症治療薬SK-1405については、第Ⅱ相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aおよび新規出店、薬局のかかりつけ機能強化の取組みを進めたものの、平成30年4月の薬価改定および調剤報酬改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は705億46百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11億12百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は454億71百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は11億19百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ465億20百万円増加し1兆2,198億46百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ665億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が116億89百万円、受取手形及び売掛金が272億91百万円、商品及び製品が237億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ200億10百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が12億73百万円、無形固定資産が16億47百万円、投資その他の資産が170億89百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ550億83百万円増加し8,219億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が19億7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が652億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億63百万円減少し3,978億62百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を242億48百万円計上したものの、剰余金の配当の支払60億60百万円、自己株式の取得等による減少205億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少61億48百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月27日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,969	206,659
受取手形及び売掛金	493,326	520,618
有価証券	41,705	44,000
商品及び製品	135,199	158,995
仕掛品	3,135	2,277
原材料及び貯蔵品	2,576	3,360
その他	27,227	28,121
貸倒引当金	△1,854	△1,215
流動資産合計	896,287	962,818
固定資産		
有形固定資産	118,581	117,307
無形固定資産		
のれん	1,396	961
その他	13,837	12,624
無形固定資産合計	15,233	13,586
投資その他の資産		
投資有価証券	109,672	93,151
その他	34,087	33,949
貸倒引当金	△536	△967
投資その他の資産合計	143,223	126,133
固定資産合計	277,038	257,027
資産合計	1,173,326	1,219,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,294	771,591
短期借入金	145	57
未払法人税等	9,860	7,953
返品調整引当金	524	577
賞与引当金	7,551	3,731
その他	13,801	11,967
流動負債合計	738,177	795,878
固定負債		
長期借入金	6	1
役員退職慰労引当金	502	372
退職給付に係る負債	3,146	3,166
その他	25,066	22,564
固定負債合計	28,722	26,104
負債合計	766,900	821,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,073	39,083
利益剰余金	340,639	358,826
自己株式	△27,040	△47,564
株主資本合計	366,218	363,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,621	37,473
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	324	155
退職給付に係る調整累計額	1,409	1,347
その他の包括利益累計額合計	39,533	33,154
非支配株主持分	673	815
純資産合計	406,425	397,862
負債純資産合計	1,173,326	1,219,846



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,617,280	1,604,527
売上原価	1,476,272	1,464,118
売上総利益	141,008	140,409
返品調整引当金戻入額	543	524
返品調整引当金繰入額	557	577
差引売上総利益	140,993	140,356
販売費及び一般管理費	127,022	121,633
営業利益	13,970	18,722
営業外収益		
受取利息	281	239
受取配当金	1,538	1,344
受入情報収入	4,242	4,258
その他	1,422	1,399
営業外収益合計	7,484	7,241
営業外費用		
支払利息	43	42
不動産賃貸費用	168	176
その他	74	176
営業外費用合計	286	395
経常利益	21,168	25,568
特別利益		
固定資産売却益	28	1,614
投資有価証券売却益	6,110	9,313
その他	—	252
特別利益合計	6,138	11,180
特別損失		
固定資産除売却損	177	245
特別退職金	4,634	3
その他	34	59
特別損失合計	4,845	308
税金等調整前四半期純利益	22,461	36,441
法人税等	7,420	12,057
四半期純利益	15,040	24,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,942	24,248

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	15,040	24,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	△6,148
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整額	113	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△163
その他の包括利益合計	2,239	△6,379
四半期包括利益	17,280	18,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,182	17,868
非支配株主に係る四半期包括利益	98	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年12月4日付で自己株式3,429,000株(取得価額20,539百万円)の取得を行いました。

これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が20,523百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が47,564百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,508,996	12,843	74,101	21,338	1,617,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,434	28,130	13	16,959	84,537
計	1,548,431	40,973	74,115	38,298	1,701,818
セグメント利益	10,036	1,081	2,208	816	14,143

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,143
セグメント間取引消去	△172
四半期連結損益計算書の営業利益	13,970

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,081	12,273	70,531	21,640	1,604,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,530	23,920	14	23,831	86,295
計	1,538,612	36,194	70,546	45,471	1,690,823
セグメント利益	15,237	1,056	1,112	1,119	18,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,525
セグメント間取引消去	197
四半期連結損益計算書の営業利益	18,722

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。